

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	大腸がん検診						継続		
コード	24	-	47	-	01	-	02	予算事業名	がん検診
担当部署	保健医療部	成人健診課			成人健診担当			予算事業コード	会計 10 款 04 項 01 目 09

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	生涯を通じた健康づくりと安全なまちづくり		個別計画等の名称	川越みんなの健康プラン
施策	1	健康づくりの推進		当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	成人保健の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	健康増進法・がん対策基本法				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	40歳以上の市民を対象とし、一人ひとりが健康でいきいきとした人生を送ることができるようにするため、がん及びがん検診への理解を高めるとともに疾病の予防・早期発見に努め、健康管理・増進に役立てる。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	総合保健センターで受診する「施設検診」、市内医療機関において受診する「個別検診」(委託)を実施。多くの方が、がん検診等を受診できるように受診機会の整備と充実を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	0	0	0	52,988	44,369	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A				47,167	44,369	49,585
人件費 B	0	0	0	4,989	7,337	7,337
総コスト(C=A+B)	0	0	0	52,156	51,706	56,922
正規職員(1年間の従事人数)				0.68人	1.00人	1.00人
臨時職員(1年間の従事人数)				0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D				7,067	3,467	6,964
その他特定財源 E				480	540	1,104
市の財政負担(=C-D-E)	0	0	0	44,609	47,699	48,854

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果 受診率	%	12.8	13.6	20.6	21.7	21.9	年度
指標の定義・説明	県の基準により算出した対象者数に対する市の検診受診者数の割合						
成果 施設検診受診者	人	3,728	3,417	3,350	2,631	3,210	年度
指標の定義・説明	総合保健センターにおける検診の受診者数						
成果 個別検診受診者	人	11,774	13,338	15,830	17,567	17,370	年度
指標の定義・説明	巡回する検診バスにおける検診の受診者数						
指標に基づく評価	個別検診の受診者は増加傾向にあるものの、施設検診の受診者が減少している。施設検診全体の課題であり、受診者の増加に向けて努力を要する状況である。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	施設検診については受診者が検診の定員に達することを目標とする。個別検診については多くの方が受診するように啓発、勧奨の必要がある。また、集団検診における検診により受診者の増加を図ることを検討する。市の事業以外の検診を受診する状況の把握が課題である。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	平成22年国民生活基礎調査・大腸がん検診受診率=男性27.4%・女性22.6% 平成23年度埼玉県大腸がん検診受診率=21.97%
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	大腸がんは増加傾向にあり、罹患率は第2位である。早期発見・早期治療が有効であり、廃止・縮小した場合、自己負担の増大により受診者数が減少し、発見・治療が遅れて生存率が下がることが考えられる。疾病の進行により治療期間が延びたり、高額医療を受けたりすることは医療費の増加になる。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		保険医療部				成人健診課	成人健診担当
事務事業名称		24	47	01	02	大腸がん検診	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					